

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月4日

【四半期会計期間】 第122期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 昭和電線ホールディングス株式会社

【英訳名】 SWCC SHOWA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 島 文 明

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号

【電話番号】 (03)5404-6951

【事務連絡者氏名】 経営企画部法務・IR広報グループ長 北 川 陽 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号

【電話番号】 (03)5404-6951

【事務連絡者氏名】 経営企画部法務・IR広報グループ長 北 川 陽 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次<br>会計期間   | 第121期<br>第1四半期<br>連結累計期間    | 第122期<br>第1四半期<br>連結累計期間    | 第121期                       |
|--|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
|  | 自 平成28年4月1日<br>至 平成28年6月30日 | 自 平成29年4月1日<br>至 平成29年6月30日 | 自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日 |
| 売上高 (百万円)  | 35,719                      | 38,906                      | 155,232                     |
| 経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)                                 | 598                         | 922                         | 2,446                       |
| 親会社株主に帰属する四半期<br>純損失 ( ) 又は親会社株主<br>に帰属する当期純利益 (百万円) | 440                         | 82                          | 1,976                       |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円)                                  | 1,046                       | 163                         | 2,938                       |
| 純資産額 (百万円)   | 24,678                      | 28,820                      | 28,655                      |
| 総資産額 (百万円)   | 114,638                     | 117,121                     | 119,528                     |
| 1株当たり四半期純損失金額<br>( ) 又は当期純利益金額 (円)                   | 1.43                        | 0.27                        | 6.41                        |
| 潜在株式調整後1株当たり四<br>半期 (当期) 純利益金額 (円)                   | -                           | -                           | -                           |
| 自己資本比率 (%)   | 21.2                        | 24.2                        | 23.6                        |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 本報告書中の売上高については、消費税等抜きで表示している。

3 第121期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第121期第1四半期連結累計期間、第122期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はない。

なお、連結子会社の昭和電線デバイステクノロジー(株)(デバイス事業に区分)および昭和電線ビジネスソリューション(株)(その他事業に区分)は、平成29年4月1日付で連結子会社である昭和電線ケーブルシステム(株)に吸収合併された。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復による設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られたが、米国政権の政策動向等の海外政治情勢の不透明感により、先行き不透明な状況で推移した。

電線業界においては、自動車向け等で持ち直しが見られたことから、電線全体の需要は前年同四半期対比で増加した。

このような環境下、当社グループの第1四半期連結累計期間の売上高は389億6百万円（前年同四半期対比8.9%増）となった。損益面では、営業利益は11億92百万円（前年同四半期は2億44百万円の営業損失）、経常利益は9億22百万円（前年同四半期は5億98百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は製品改修費用引当金繰入額8億8百万円を特別損失として計上したことから82百万円（前年同四半期は4億40百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となった。

セグメント別の業績は次のとおりである。

なお、前第3四半期連結会計期間および当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分をそれぞれ変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較している。

##### （電線線材事業）

建設・電販向け需要は前年同四半期並みで推移したが、昨年後半に急騰した資源価格が安定したことから、売上高は176億46百万円（前年同四半期対比8.0%増）、営業利益は6億18百万円（前年同四半期対比1,526.6%増）となった。

##### （電力システム事業）

国内向け需要が堅調に推移し、電力機器部品が増加したことから、売上高は62億50百万円（前年同四半期対比24.6%増）、営業利益は2億7百万円（前年同四半期は1億20百万円の営業損失）となった。

##### （巻線事業）

国内需要は全体的に低調であったが、高機能製品が増加したことから、売上高は51億71百万円（前年同四半期対比3.2%増）、営業利益は70百万円（前年同四半期は17百万円の営業損失）となった。

##### （コミュニケーションシステム事業）

通信ケーブル需要が底堅く推移し、ネットワークソリューション関連の需要が回復傾向で推移したことから、売上高は44億75百万円（前年同四半期対比4.9%増）、営業利益は1億19百万円（前年同四半期は43百万円の営業損失）となった。

##### （デバイス事業）

複写機用ローラ等の精密デバイスやワイヤハーネスが回復傾向で推移したことから、売上高は48億96百万円（前年同四半期対比6.1%増）、営業利益は2億39百万円（前年同四半期対比379.2%増）となった。

##### （その他）

売上高は4億66百万円（前年同四半期対比1.8%減）、営業損失は98百万円（前年同四半期は1億53百万円の営業損失）となった。

（注）上記、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めていない。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,171億21百万円(前連結会計年度末総資産1,195億28百万円)で、主に受取手形及び売掛金が減少したため、前連結会計年度末より24億6百万円減少している。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は883億円(前連結会計年度末負債合計908億73百万円)で、主に長期借入金および支払手形及び買掛金が減少したため、前連結会計年度末より25億72百万円減少している。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は288億20百万円(前連結会計年度末純資産286億55百万円)で、前連結会計年度末より1億65百万円増加している。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はない。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2億65百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 700,000,000 |
| 計    | 700,000,000 |

(注) 平成29年6月23日開催の定時株主総会において、平成29年10月1日をもって、普通株式について10株を1株に併合すること、および同日をもって発行可能株式総数を70,000,000株とすることを決議している。

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成29年6月30日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成29年8月4日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容           |
|------|--|--------------------------------|------------------------------------|--------------|
| 普通株式 | 308,268,611                            | 308,268,611                    | 東京証券取引所<br>(市場第一部)                 | 単元株式数 1,000株 |
| 計    | 308,268,611                            | 308,268,611                    | -                                  | -            |

(注) 平成29年6月23日開催の定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議している。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日           | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|---------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成29年6月23日(注) | -                      | 308,268               | -               | 24,221         | 5,530                 | 0                    |

(注) 平成29年6月23日開催の定時株主総会において、資本準備金の全額を減少し、その他資本剰余金へ振替えることを決議している。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成29年3月31日の株主名簿により記載している。

## 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

| 区分                 | 株式数(株)                   | 議決権の数(個) | 内容               |
|--------------------|--------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式             | -                        | -        | -                |
| 議決権制限株式<br>(自己株式等) | -                        | -        | -                |
| 議決権制限株式<br>(その他)   | -                        | -        | -                |
| 完全議決権株式<br>(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 137,000 | -        | 単元株式数1,000株      |
| 完全議決権株式<br>(その他)   | 普通株式 307,705,000         | 307,705  | 同上               |
| 単元未満株式             | 普通株式 426,611             | -        | 一単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数            | 308,268,611              | -        | -                |
| 総株主の議決権            | -                        | 307,705  | -                |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権15個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式550株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称              | 所有者の住所              | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|-----------------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>昭和電線ホールディングス(株) | 東京都港区虎ノ門四丁目<br>3番1号 | 137,000              | -                    | 137,000             | 0.0                                |
| 計                           | -                   | 137,000              | -                    | 137,000             | 0.0                                |

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)および当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成29年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                              |
| 流動資産          |                         |                              |
| 現金及び預金        | 5,321                   | 4,419                        |
| 受取手形及び売掛金     | 41,453                  | 38,713                       |
| たな卸資産         | 19,116                  | 19,954                       |
| その他           | 3,973                   | 3,997                        |
| 貸倒引当金         | 10                      | 10                           |
| 流動資産合計        | 69,853                  | 67,074                       |
| 固定資産          |                         |                              |
| 有形固定資産        |                         |                              |
| 建物及び構築物(純額)   | 7,605                   | 7,512                        |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 5,362                   | 5,336                        |
| 土地            | 23,603                  | 23,603                       |
| その他(純額)       | 2,381                   | 2,560                        |
| 有形固定資産合計      | 38,953                  | 39,013                       |
| 無形固定資産        | 1,637                   | 1,546                        |
| 投資その他の資産      |                         |                              |
| 投資有価証券        | 6,206                   | 6,302                        |
| 退職給付に係る資産     | 1,772                   | 1,928                        |
| その他           | 1,255                   | 1,406                        |
| 貸倒引当金         | 151                     | 150                          |
| 投資その他の資産合計    | 9,083                   | 9,487                        |
| 固定資産合計        | 49,674                  | 50,046                       |
| 資産合計          | 119,528                 | 117,121                      |
| <b>負債の部</b>   |                         |                              |
| 流動負債          |                         |                              |
| 支払手形及び買掛金     | 20,895                  | 19,660                       |
| 短期借入金         | 35,316                  | 35,435                       |
| 未払金           | 7,981                   | 7,777                        |
| 未払法人税等        | 365                     | 145                          |
| 工事損失引当金       | 92                      | 101                          |
| 事業構造改善引当金     | 10                      | 7                            |
| 製品改修費用引当金     | -                       | 808                          |
| その他           | 4,374                   | 4,015                        |
| 流動負債合計        | 69,035                  | 67,951                       |
| 固定負債          |                         |                              |
| 長期借入金         | 14,492                  | 12,982                       |
| 繰延税金負債        | 246                     | 452                          |
| 再評価に係る繰延税金負債  | 4,226                   | 4,226                        |
| 役員退職慰労引当金     | 115                     | 114                          |
| 退職給付に係る負債     | 621                     | 623                          |
| その他           | 2,134                   | 1,950                        |
| 固定負債合計        | 21,837                  | 20,349                       |
| 負債合計          | 90,873                  | 88,300                       |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成29年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>純資産の部</b>  |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 24,221                  | 24,221                       |
| 資本剰余金         | 5,536                   | 5,536                        |
| 利益剰余金         | 7,191                   | 7,274                        |
| 自己株式          | 16                      | 16                           |
| 株主資本合計        | 22,550                  | 22,467                       |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 742                     | 1,104                        |
| 土地再評価差額金      | 5,543                   | 5,543                        |
| 為替換算調整勘定      | 1,616                   | 1,368                        |
| 退職給付に係る調整累計額  | 2,302                   | 2,196                        |
| その他の包括利益累計額合計 | 5,600                   | 5,819                        |
| 非支配株主持分       | 504                     | 533                          |
| 純資産合計         | 28,655                  | 28,820                       |
| 負債純資産合計       | 119,528                 | 117,121                      |

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                               | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成29年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 売上高                           | 35,719  | 38,906  |
| 売上原価                          | 31,823  | 33,905  |
| 売上総利益                         | 3,896   | 5,000   |
| 販売費及び一般管理費                    | 4,140   | 3,808   |
| 営業利益又は営業損失( )                 | 244   | 1,192   |
| 営業外収益                         |   |   |
| 受取利息                          | 10  | 10  |
| 受取配当金                         | 26  | 23  |
| その他                           | 71  | 47  |
| 営業外収益合計                       | 107   | 82  |
| 営業外費用                         |   |   |
| 支払利息                          | 222   | 208   |
| 持分法による投資損失                    | 14  | 14  |
| その他                           | 225   | 128   |
| 営業外費用合計                       | 462   | 351   |
| 経常利益又は経常損失( )                 | 598   | 922   |
| 特別利益                          |   |   |
| 投資有価証券売却益                     | 257   | 2   |
| 特別利益合計                        | 257   | 2   |
| 特別損失                          |   |   |
| 製品改修費用引当金繰入額                  | -   | 808   |
| その他                           | -   | 8   |
| 特別損失合計                        | -   | 816   |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( ) | 341   | 108   |
| 法人税等                          | 87  | 160   |
| 四半期純損失( )                     | 429   | 51  |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益              | 11  | 31  |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失( )           | 440   | 82  |

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                  | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成29年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純損失( )        | 429   | 51  |
| その他の包括利益         |   |   |
| その他有価証券評価差額金     | 268   | 361   |
| 繰延ヘッジ損益          | 0   | -   |
| 為替換算調整勘定         | 214   | 159   |
| 退職給付に係る調整額       | 80  | 106   |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 215   | 93  |
| その他の包括利益合計       | 617   | 214   |
| 四半期包括利益          | 1,046   | 163   |
| (内訳)             |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益  | 1,055   | 136   |
| 非支配株主に係る四半期包括利益  | 8   | 26  |

## 【注記事項】

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

連結子会社であった昭和電線デバイステクノロジー(株)および昭和電線ビジネスソリューション(株)は、平成29年4月1日付で昭和電線ケーブルシステム(株)に吸収合併されたことにより消滅したため、連結の範囲から除外している。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

( 追加情報 )

( 単元株式数の変更及び株式併合 )

当社は、平成29年6月23日開催の第121期定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式10株につき1株の割合で併合）および単元株式数の変更（1,000株を100株に変更）に係る議案が承認可決された。これにより発行済株式総数は308,268,611株から30,826,861株となる見込みである。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりである。

|                  | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成29年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額( ) | 14.30円  | 2.68円   |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、記載していない。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対して債務保証を行っている。

|                  | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成29年6月30日) |
|------------------|-------------------------|------------------------------|
| 従業員(住宅建設資金借入債務等) | 2百万円                    | 2百万円                         |

## 2 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

|           | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成29年6月30日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形割引高   | 1,778百万円                | 1,697百万円                     |
| 受取手形裏書譲渡高 | 182                     | 228                          |

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

|       | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成28年4月1日<br>至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 720百万円                                      | 693百万円                                      |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

|                               | 報告セグメント    |              |       |                             |            | その他<br>(注)1 | 合計     | 調整額<br>(注)2 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注)3 |
|-------------------------------|------------|--------------|-------|-----------------------------|------------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
|                               | 電線線材<br>事業 | 電力システ<br>ム事業 | 巻線事業  | コミュニ<br>ケーション<br>システム事<br>業 | デバイス<br>事業 |             |        |             |                               |
| 売上高                           |            |              |       |                             |            |             |        |             |                               |
| 外部顧客へ<br>の売上高                 | 16,332     | 5,016        | 5,013 | 4,266                       | 4,616      | 475         | 35,719 | -           | 35,719                        |
| セグメント<br>間の内部売<br>上高又は振<br>替高 | 3,278      | 28           | 346   | 236                         | 0          | 2,298       | 6,188  | 6,188       | -                             |
| 計                             | 19,611     | 5,044        | 5,359 | 4,502                       | 4,616      | 2,774       | 41,908 | 6,188       | 35,719                        |
| セグメント利<br>益又は損失<br>( )        | 38         | 120          | 17    | 43                          | 50         | 153         | 246    | 2           | 244                           |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額2百万円には、未実現利益の調整額 6百万円を含んでいる。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

|                               | 報告セグメント    |              |       |                             |            | その他<br>(注)1 | 合計     | 調整額<br>(注)2 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注)3 |
|-------------------------------|------------|--------------|-------|-----------------------------|------------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
|                               | 電線線材<br>事業 | 電力システ<br>ム事業 | 巻線事業  | コミュニ<br>ケーション<br>システム事<br>業 | デバイス<br>事業 |             |        |             |                               |
| 売上高                           |            |              |       |                             |            |             |        |             |                               |
| 外部顧客へ<br>の売上高                 | 17,646     | 6,250        | 5,171 | 4,475                       | 4,896      | 466         | 38,906 | -           | 38,906                        |
| セグメント<br>間の内部売<br>上高又は振<br>替高 | 3,577      | 5            | 366   | 259                         | 53         | 2,181       | 6,444  | 6,444       | -                             |
| 計                             | 21,224     | 6,256        | 5,538 | 4,735                       | 4,949      | 2,648       | 45,350 | 6,444       | 38,906                        |
| セグメント利<br>益又は損失<br>( )        | 618        | 207          | 70    | 119                         | 239        | 98          | 1,156  | 35          | 1,192                         |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額35百万円には、未実現利益の調整額 3百万円を含んでいる。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

より事業の実態に即した採算管理を行うため、前第3四半期連結会計期間より「電線線材事業」に含めていた一部の資材取引を「コミュニケーションシステム事業」に含めている。また、当社の連結子会社である昭和電線ケーブルシステム(株)内の電力と通信の工事部門を統合したことにより、従来「コミュニケーションシステム事業」に含めていた通信工事を、当第1四半期連結会計期間より「電力システム事業」に含めている。

なお、前第1四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」については、当該変更後の金額に組替えて表示している。



## (企業結合等関係)

### 共通支配下の取引等

当社の連結子会社である昭和電線ケーブルシステム(株)は、平成29年4月1日を効力発生日として、同じく当社の連結子会社である昭和電線デバイステクノロジー(株)および昭和電線ビジネスソリューション(株)を吸収合併している。

### (1) 取引の概要

結合当事企業の名称および当該事業の内容

|          |                          |
|----------|--------------------------|
| 結合企業の名称  | : 昭和電線ケーブルシステム(株)        |
| 事業の内容    | : 電線・ケーブル、光ファイバケーブルの製造販売 |
| 被結合企業の名称 | : 昭和電線デバイステクノロジー(株)      |
| 事業の内容    | : 情報機器、ゴム・プラスチック加工品の製造販売 |
| 被結合企業の名称 | : 昭和電線ビジネスソリューション(株)     |
| 事業の内容    | : グループ会社の業務サポート          |

企業結合日

平成29年4月1日

企業結合の法的形式

昭和電線ケーブルシステム(株)を存続会社とし、昭和電線デバイステクノロジー(株)および昭和電線ビジネスソリューション(株)を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

昭和電線ケーブルシステム(株)

その他の取引の概要に関する事項

「中期経営計画2016～2018」の主要施策である「構造改革」と「成長分野への取り組み強化」を推進するため、「組織の効率化による生産性向上」と「経営資源の結集による顧客ニーズへの対応力強化」を目的として、本合併を行っている。

### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っている。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりである。

|   | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成28年4月1日<br>至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年6月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額( )                          | 1円43銭                                       | 0円27銭                                       |
| (算定上の基礎)                                  |   |   |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )<br>(百万円)            | 440   | 82  |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)                         | -   | -   |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する<br>四半期純損失金額( )<br>(百万円) | 440   | 82  |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)                          | 308,135                                     | 308,131                                     |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。

## (重要な後発事象)

## 自己株式の取得

当社は、平成29年7月31日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することおよびその具体的な取得方法について決議し、以下のとおり実行した。

## (1)自己株式の取得を行った理由

当社株式の相当数が一時に市場に売却されることによる当社株価等への影響を避けるため、かつ、今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策に備えるため。

## (2)自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

11,000,000株(上限)

株式の取得価額の総額

1,001,000,000円(上限)

取得日

平成29年8月1日

取得の方法

東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)による買付け

## (3)その他

上記市場買付けによる取得の結果、当社普通株式9,874,000株(取得価額898,534,000円)を取得した。

## 2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月4日

昭和電線ホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白 羽 龍 三 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和電線ホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和電線ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。